



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊藤 真

TEL 03-3457-6254

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,561	19.8	145	423.3	322	147.5	141	97.0
2022年3月期第1四半期	7,978		27	89.4	130	62.2	71	60.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 57百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 54百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.19	
2022年3月期第1四半期	10.69	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	35,110	19,558	54.9
2022年3月期	33,924	19,588	56.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,274百万円 2022年3月期 19,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		9.00		11.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	12.4	450	5.2	700	3.8	300	38.8	44.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,600,000 株	2022年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	923,556 株	2022年3月期	923,556 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,676,444 株	2022年3月期1Q	6,715,455 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が長期化する一方で、活動制限緩和等により一部企業収益は回復しました。景気の先行きについては、ウクライナ情勢を背景とした物価の上昇や、欧米の金融引締めによる世界経済の失速懸念等から依然として不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は、EUでのロシア産原油の禁輸合意による供給不足が強まるとの懸念により、4月の100ドル台から6月末に110ドル台まで上昇しました。国内石油製品価格は原油価格の動向や円安の影響を受けて高止まり、引き続き燃料油価格抑制制度が適用されています。国内石油製品需要は、価格高騰により買い控えの影響等があったものの、活動制限緩和等により燃料油は前年同期並みとなりました。

再生可能エネルギー業界におきましては、東京都が住宅を含めた新築建物に太陽光パネルの設置を義務付ける方針をまとめて2024年度の施行を検討、2030年までにカーボンハーフの達成を目指しています。太陽光発電システムの中でも、自家消費型は引き続き需要が高まると予想されます。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は9,561,955千円（前年同期比19.8%増）となりました。また、石油関連事業において販売価格の見直しを実施し採算性が向上したことや、再生可能エネルギー関連事業においてバイオマス発電燃料販売が増加したこと等により、営業利益は145,026千円（前年同期比423.3%増）、経常利益は為替差益の発生等により322,678千円（前年同期比147.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、不動産事業で減損損失を計上したものの141,495千円（前年同期比97.0%増）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことに伴い、外食事業を廃止しており、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

#### <石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比18.4%増の8,653,505千円となりました。セグメント利益は、主に燃料油において販売価格の見直しを実施し採算性が向上したこと等により、前年同期比300.4%増の97,597千円となりました。

##### (直営部門)

直営部門につきましては、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比17.6%増の7,266,593千円となりました。

##### (卸部門)

卸部門につきましては、販売価格の改善等により、売上高は前年同期比1.0%増の65,341千円となりました。

##### (直需部門)

直需部門につきましては、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比22.2%増の873,982千円となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、物流資材及びその原料の輸出増加等により、売上高は前年同期比27.5%増の359,574千円となりました。

##### (その他部門)

その他部門につきましては、LPガスのCP価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比26.3%増の88,012千円となりました。

#### <再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、バイオマス発電燃料であるPKS（Palm Kernel Shell：パーム椰子殻）の販売等により、売上高は前年同期比366.9%増の747,472千円となりました。セグメント利益は、前年同期比44.1%増の57,587千円となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、「EDIAN（エディアン）」シリーズをはじめとする賃貸マンションの稼働が高水準で推移し、売上高は前年同期比0.8%増の160,977千円となりました。セグメント利益は、管理経費の増加により、前年同期比4.3%減の93,649千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,186,015千円増加し、35,110,923千円となりました。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産が255,064千円、投資有価証券及び関係会社株式が126,519千円減少したものの、現金及び預金が1,314,988千円、商品及び製品が234,046千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,216,275千円増加し、15,552,455千円となりました。

これは、賞与引当金が125,908千円減少したものの、支払手形及び買掛金が201,673千円、未払金が276,971千円、借入金が776,222千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、30,259千円減少し、19,558,468千円となりました。

これは、利益剰余金が68,054千円、非支配株主持分が14,944千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が98,296千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、6.77円減少し、2,886.99円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予測数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,376,551	4,691,540
受取手形、売掛金及び契約資産	8,959,689	8,704,624
商品及び製品	1,078,801	1,312,847
その他	760,423	648,459
貸倒引当金	△15,457	△13,767
流動資産合計	14,160,008	15,343,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,916,427	3,991,668
土地	5,968,859	5,968,859
その他(純額)	3,015,193	3,097,124
有形固定資産合計	12,900,479	13,057,651
無形固定資産	110,075	62,278
投資その他の資産		
投資有価証券	4,393,871	4,149,484
関係会社株式	1,353,649	1,471,517
その他	1,063,649	1,085,188
貸倒引当金	△56,826	△58,900
投資その他の資産合計	6,754,344	6,647,289
固定資産合計	19,764,899	19,767,219
資産合計	33,924,907	35,110,923
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,554	1,912,227
短期借入金	3,398,347	2,498,347
未払法人税等	56,098	61,368
賞与引当金	262,332	136,423
役員賞与引当金	21,940	4,387
その他	931,947	1,282,469
流動負債合計	6,381,219	5,895,223
固定負債		
社債	520,000	520,000
長期借入金	5,148,517	6,824,739
繰延税金負債	652,911	665,614
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	920,007	930,559
資産除去債務	197,294	197,651
その他	509,930	512,367
固定負債合計	7,954,960	9,657,232
負債合計	14,336,179	15,552,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	11,392,198	11,460,252
自己株式	△688,705	△688,705
株主資本合計	17,609,118	17,677,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727,519	1,629,222
為替換算調整勘定	△45,263	△59,618
退職給付に係る調整累計額	28,682	28,075
その他の包括利益累計額合計	1,710,938	1,597,680
非支配株主持分	268,671	283,615
純資産合計	19,588,728	19,558,468
負債純資産合計	33,924,907	35,110,923

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,978,944	9,561,955
売上原価	6,176,756	7,764,853
売上総利益	1,802,187	1,797,102
販売費及び一般管理費	1,774,474	1,652,075
営業利益	27,712	145,026
営業外収益		
受取利息	1,284	1,265
受取配当金	74,291	83,081
持分法による投資利益	—	23,059
為替差益	5,906	68,848
その他	76,354	44,116
営業外収益合計	157,836	220,371
営業外費用		
支払利息	31,271	34,045
持分法による投資損失	14,420	—
その他	9,477	8,673
営業外費用合計	55,169	42,719
経常利益	130,379	322,678
特別利益		
投資有価証券売却益	26,241	—
特別利益合計	26,241	—
特別損失		
減損損失	—	49,463
その他	—	11,778
特別損失合計	—	61,242
税金等調整前四半期純利益	156,620	261,436
法人税、住民税及び事業税	24,284	76,349
法人税等調整額	47,615	29,193
法人税等合計	71,900	105,542
四半期純利益	84,720	155,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,909	14,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,810	141,495



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	84,720	155,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156,760	△95,858
為替換算調整勘定	17,764	△14,354
退職給付に係る調整額	△396	△606
持分法適用会社に対する持分相当額	△102	△2,438
その他の包括利益合計	△139,494	△113,258
四半期包括利益	△54,773	42,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,052	27,691
非支配株主に係る四半期包括利益	13,278	14,944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油 関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,309,013	160,090	350,075	159,763	7,978,944	—	7,978,944
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,751	12,751	△12,751	—
計	7,309,013	160,090	350,075	172,515	7,991,695	△12,751	7,978,944
セグメント利益 又は損失(△)	24,377	39,971	△5,243	97,896	157,001	△129,289	27,712

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△129,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油 関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,653,505	747,472	160,977	9,561,955	—	9,561,955
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	12,751	12,751	△12,751	—
計	8,653,505	747,472	173,728	9,574,706	△12,751	9,561,955
セグメント利益	97,597	57,587	93,649	248,833	△103,807	145,026

- (注) 1. セグメント利益の調整額△103,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「外食事業」の報告セグメントを廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸借契約の終了を決定したこと等により、回収可能性が認められなくなった事業資産について減損損失を特別損失に計上しております。なお当該減損損失計上額は「不動産事業」で49,463千円であります。